

公定歩合引下げに関する政策委員会議長談

(昭和52年3月11日)

最近の経済情勢をみると、景気回復の足取りは昨秋来かなり緩慢なものとなっており、年明け後も、国内需要が伸び悩み企業の先行き景況感にも明るさがうかがわれない状態が続いている。この間、物価面では卸売物価が落着き基調を維持しており、一方国際収支面でも経常収支がなおかなりの黒字を示している。

こうした情勢に鑑み、日本銀行は景気のより着実な回復に資するため、この際公定歩合を0.5%引下げることが適当と判断し、3月12日から実施することとした。

もちろん、物価の安定確保が引き続き重要な課題であることに変りはなく、今後とも物価の動向には十分の注目を払っていく考えである。

日本銀行基準割引歩合および貸付利子歩合の変更

(昭和52年3月12日実施)

1. 商業手形割引歩合ならびに国債、
特に指定する債券または商業手形
に準ずる手形を担保とする貸付利
子歩合 年6.0% (0.5%引下げ)
2. その他のものを担保とする貸付利
子歩合 年6.25% (0.5%引下げ)

公定歩合の引下げについて

最近の経済情勢をみると、景気は回復過程をたどってはいるものの、その足取りは昨秋来かなり緩慢なものとなっている。年明け後の需要動向をみても、輸出はなお高水準にあるが、個人消費は引き続き盛上りに欠け、設備投資も停滞基調を脱していない。こうした中で企業の先行き景況感にも依然として明るさがうかがわれない。

一方物価については、消費者物価が公共料金の引上げや季節商品の値上がりもあって、このところ上昇率がやや高まっているが、卸売物価は商品市況の落着き等を背景に、昨秋来おおむね安定した動きを続けている。

また国際収支については、輸出の高水準、輸入の伸び悩みから、経常収支はなおかなりの黒字を示している。

こうした情勢にかんがみ、日本銀行は景気のより着実な回復に資するため、この際公定歩合を0.5%引下げることが適当と判断したものである。本措置が財政面からの諸施策と併せ、今後における景気の回復に好ましい影響を及ぼしていくことを期待したい。

もちろん日本銀行としては物価の安定確保が引き続き重要な課題と考えており、今後とも物価の動向には十分の注目を払っていく考えである。

なお預金金利に関しては、要求払預金金利について近く大蔵大臣の発議が行われると聞いている。しかしながら諸般の事情からみて、定期預金金利を含む預金金利の全面的引下げを図ることは困難な情勢にあると思われるので、日本銀行としてはこの際、標準金利、並手金利等につき、これまでの如く銀行に対し公定歩合と同幅の追随引下げ指導は行わないこととし、各行がそれぞれの事情に応じ、極力貸出金利水準の引下げに努力するよう要請するにとどめることとした。今後公定歩合と標準金利等との関係をどうするかについては、そのときどきの情勢に応じて考えていくつもりである。

(昭和52年3月11日)